

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	静岡における社会保障制度の在り方に関する研究				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・教授 医療経営研究センター長	氏名	藤本 健太郎
	研究分担者	所属・職名	経営情報学部・教授 医療経営研究副センター長	氏名	東野 定律
		所属・職名	経営情報学部・准教授 医療経営研究副センター長	氏名	森 勇治
		所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	八木 健祥
		所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	木村 綾
		所属・職名	短期大学部・講師	氏名	木林 身江子
		所属・職名	経営情報学部・助教	氏名	野口 理子
		所属・職名	看護学部・助教	氏名	高木 静
	発表者	所属・職名	経営情報学部・教授 医療経営研究副センター長	氏名	東野 定律

講演題目

消費者行政および労働施策からみた社会保障制度の在り方に関する研究

研究の目的、成果及び今後の展望

社会保障制度を取り巻く環境は大きく変化している。長期化した少子化による生産年齢人口の減少、非正規雇用の増大など労働市場は変化し、非婚化や一人親世帯の増加など家族の在り様は揺らいでいる。静岡においても若年人口の減少は深刻化しつつあり、一方で増加する高齢者への医療や介護の支出は増大している。さらに子どもの減少した地域では保育所の閉所、小学校の閉校などにより、育児が事実上できなくなることが懸念される。このように大きな社会の変化に対応し、社会保障制度は進化することが求められている。

年金、医療、介護、育児支援などをその内容とする社会保障制度は、暮らしの重要なセーフティネットである。その持続可能性を高め、世代間の給付と負担の均衡を図り、一人暮らし高齢者の増加などにフィットするよう改革することは、市民が安心して暮らせるために欠かせないと思われる。

そこで本研究では、国や静岡県内の社会保障政策の担当者、医療保険者等の実務家、医療や福祉の専門家やNPO等で活躍する市民という幅広いステークホルダーとともに、静岡における社会保障制度の在り方を探り、そのサステナビリティを高めるための研究を行うことを目的とした。

特に本年度については、以下の2名の政策担当者を招いた研究会等を通じ、社会保障行政の実態に即した実践的な研究を行った。

令和3年6月には、消費者庁審議官の日下部英紀氏をゲストに迎え、消費者保護政策に関する研究会を行い、日本の消費者行政の今後について、消費者をめぐる社会経済情勢が大きく変化する中での消費者政策における新たな課題や持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた消費者政策の在り方などについて活発な議論を実施することができた。

令和4年1月には三重大学の岩崎准教授（前福島労働局総務部長）をゲストに迎え、コロナ禍における雇用政策に関する研究会を行い、コロナ禍の中の労働というテーマのもと、コロナ禍における経済・雇用の動きの特徴、経済対策として何がなされているのか、コロナ禍における経済・雇用の動きの特徴、貧困層の生活などの点からコロナ禍における雇用政策について社会保障との関連から活発な議論を展開することができた。

今後、さらに学際的な視点を持ち、社会保障行政の実態に即した実践的な研究を行っていきたいと考えている。